

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第66期)	至	平成18年3月31日



(061001)

第66期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



# 目 次

頁

## 第66期 有価証券報告書

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	12
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	17
7	【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	26
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	63
第6	【提出会社の株式事務の概要】	90
第7	【提出会社の参考情報】	91
1	【提出会社の親会社等の情報】	91
2	【その他の参考情報】	91
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	92

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月会計年度

平成18年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 早野 均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 三好 敏之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 西日本営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 住友林業株式会社 中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	644,730	645,100	673,778	723,193	791,128
経常利益 (百万円)	3,731	9,721	17,073	18,692	16,800
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	465	△15,439	9,869	8,014	10,842
純資産額 (百万円)	147,440	129,727	146,268	152,500	175,206
総資産額 (百万円)	365,531	357,322	369,754	370,684	464,193
1株当たり純資産額 (円)	835.07	736.42	830.50	866.47	996.03
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	2.64	△87.53	55.81	45.28	61.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	36.3	39.6	41.1	37.7
自己資本利益率 (%)	0.3	△11.1	7.2	5.4	6.6
株価収益率 (倍)	265.1	—	21.5	23.4	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,332	19,734	25,962	6,685	16,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,439	2,026	△7,646	△12,895	△8,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,716	△8,171	△735	△7,087	△14,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,873	52,029	69,312	55,928	49,628
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	10,121 〔2,079〕	10,378 〔2,311〕	10,418 〔2,156〕	10,477 〔2,381〕	11,997 〔2,662〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第63期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 百万円単位で表示している金額は、第65期より単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	565, 201	564, 487	571, 275	598, 853	595, 993
経常利益 (百万円)	2, 889	8, 862	15, 361	15, 477	13, 948
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	841	△16, 315	7, 811	7, 136	2, 652
資本金 (百万円)	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672
発行済株式総数 (千株)	176, 603	176, 603	176, 603	176, 604	176, 604
純資産額 (百万円)	142, 962	123, 872	136, 879	141, 754	154, 171
総資産額 (百万円)	348, 111	335, 659	332, 913	330, 096	366, 396
1株当たり純資産額 (円)	809. 71	703. 18	777. 17	805. 42	876. 50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	13. 00 (6. 50)	13. 00 (6. 50)	13. 00 (6. 50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	4. 77	△92. 50	44. 13	40. 32	14. 82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 1	36. 9	41. 1	42. 9	42. 1
自己資本利益率 (%)	0. 6	△12. 2	6. 0	5. 1	1. 8
株価収益率 (倍)	146. 6	—	27. 2	26. 2	80. 5
配当性向 (%)	209. 78	—	29. 46	32. 25	87. 70
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4, 488 〔792〕	4, 454 〔778〕	4, 184 〔632〕	4, 194 〔750〕	4, 330 〔823〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、第65期より単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 2月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社6社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の3社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年 2月	扶桑農林、九州農林、北海農林の3社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年 2月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年 2月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年 3月	スマリン合板工業株式会社設立。住宅資材製造事業を開始。
昭和39年 9月	スマリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社<連結子会社>)設立。分譲住宅事業に進出。
昭和45年 5月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年 9月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。
昭和47年 2月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年 8月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スマリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業開始。
昭和52年 4月	スマリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社<連結子会社>)設立。造園・緑化事業を開始。
昭和55年 7月	スマリン住宅販売株式会社2社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中質繊維板)製造・販売を目的とする合併事業開始。(現 Nelson Pine Industries Ltd. 社<連結子会社>、平成2年6月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(現 住友林業ツーバイフォー株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成2年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年 4月	スマリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社<連結子会社>に商号変更。 リフォーム事業へ本格進出。
平成7年 4月	イノスグループ事業開始。
平成7年 6月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年 4月	住友林業クレックス株式会社は、スマリン合板工業株式会社、スマリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の3社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社<連結子会社>に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd. (現Alpine MDF Industries Pty Ltd. <連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年 1月	スマリンシステム住宅株式会社は、住友林業システム住宅工業株式会社を吸収合併し、住友林業システム住宅株式会社に商号変更。
平成15年 8月	株式会社サン・ステップ<連結子会社>の発行済株式総数の過半数を取得。
平成16年10月	東京都千代田区に本店を移転。
平成17年 3月	住友林業システム住宅株式会社を解散し、木造ユニット住宅事業から撤退。
平成17年 6月	東洋プライウッド株式会社<連結子会社>を連結子会社化。
平成17年10月	安宅建材株式会社<連結子会社>の発行済株式総数の過半数を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社47社及び関連会社6社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材・資材の仕入・製造・加工・販売、並びに注文住宅等の建築請負・設計・施工・監理、及びそれらに関連する事業活動を行っております。

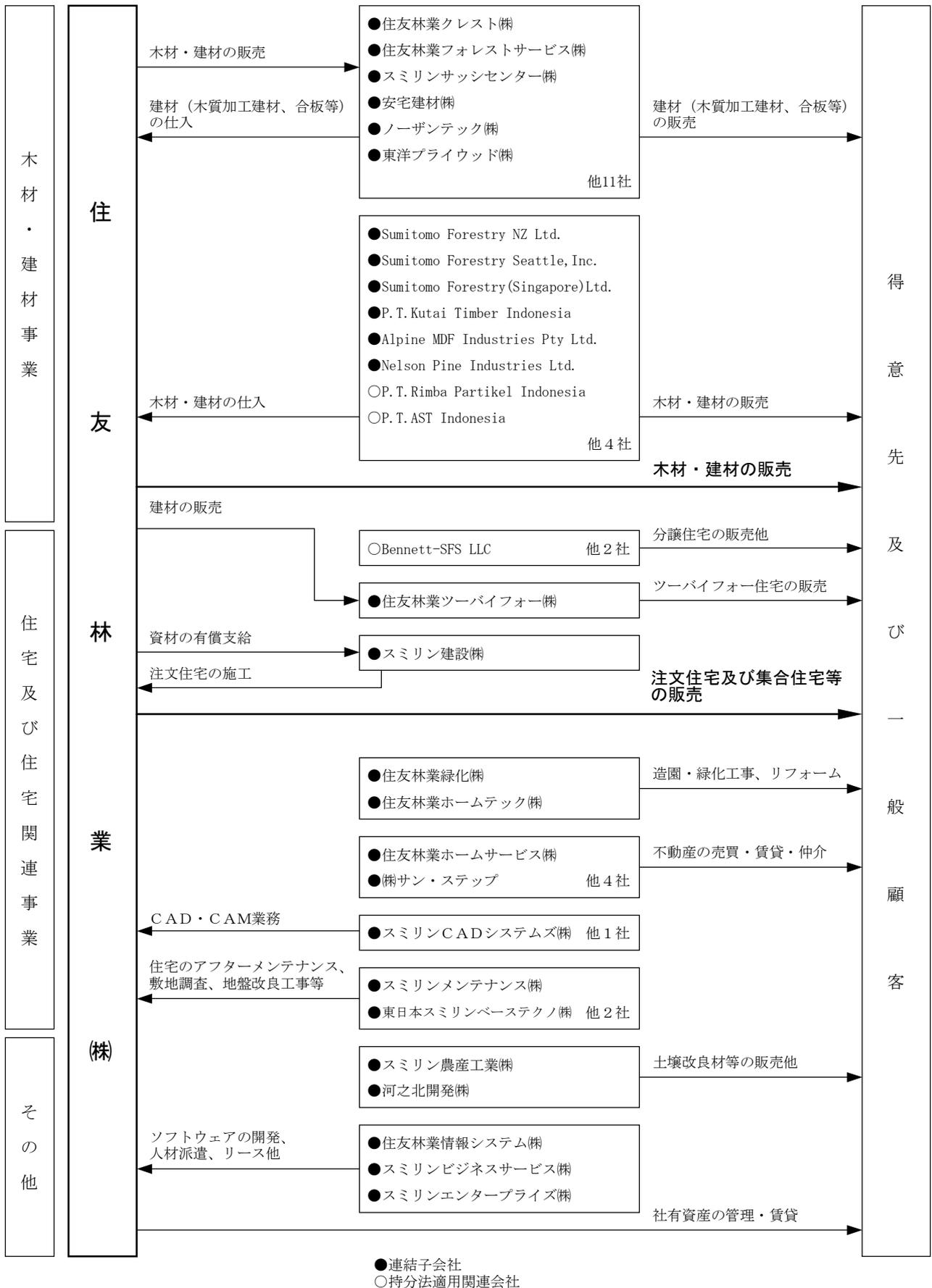
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・建材事業	事業内容	スギ・ヒノキ・トドマツ等の植林・育成・収穫、山林管理業務、木材(一般用材・チップ・パルプ材・プレカット材・集成材等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト㈱、住友林業フォレストサービス㈱、スミリンサッシセンター㈱、安宅建材㈱、ノーザンテック㈱、東洋プライウッド㈱、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、P.T.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	木造軸組住宅・ツーバイフォー住宅・集合住宅等の建築請負・設計・施工・監理、分譲住宅の施工・販売、不動産の売買・賃貸・仲介、造園・緑化工事の請負・設計・施工・監理、一般住宅・マンションのリフォーム、CAD・CAM業務受託、住宅のアフターメンテナンス、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スミリンCADシステムズ㈱、スミリンメンテナンス㈱、スミリン建設㈱、東日本スミリンベーステクノ㈱、㈱サン・ステップ、Bennett-SFS LLC
その他	事業内容	社有資産の管理・賃貸、ソフトウェアの開発・販売、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、人材派遣、リース業、ゴルフ場の経営
	主な関係会社	住友林業情報システム㈱、スミリン農産工業㈱、スミリンビジネスサービス㈱、スミリンエンタープライズ㈱、河之北開発㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



●連結子会社  
○持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 住友林業 ツーバイフォー㈱	東京都 中央区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	建材の販売	———	—
住友林業 クレスト㈱	東京都 千代田区	800	木材・建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販 売、建材・合板の 購入	土地の賃貸	—
住友林業 ホームサービス㈱	東京都 渋谷区	400	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	———	———	—
住友林業緑化㈱	東京都 中野区	200	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	—
住友林業 ホームテック㈱	東京都 千代田区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	———	建物の賃貸	—
スミリン建設㈱ ※	東京都 千代田区	75	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	資材の有償支給注 文住宅の施工	建物の賃貸	—
㈱サン・ステップ	東京都 新宿区	150	住宅及び 住宅関連	63.0	有	有	———	———	—
P. T. Kutai Timber Indonesia	Jakarta, Indonesia	千US\$ 15,000	木材・建材	99.7	有	無	合板の輸入	———	—
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	Wangaratta, Victoria, Australia	千AU\$ 62,174	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	———	———	—
Nelson Pine Industries Ltd.	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 38,000	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	中密度繊維板の 輸入	———	—
その他 37社									
(持分法適用関連会社) P. T. Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 12,000	木材・建材	50.0	有	無	———	———	—
その他 5社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の( )数字は、間接所有割合であります。

3 ※ 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材・建材事業	4,865 [1,362]
住宅及び住宅関連事業	6,710 [1,184]
その他	269 [104]
全社(共通)	153 [12]
合計	11,997 [2,662]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。
- 3 当連結会計年度において従業員数が1,520人増加しておりますが、その主な理由は当連結会計年度より東洋プライウッド(株)他9社を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,330 [823]	38.2	10.5	7,646,876

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の堅調な景気と中国を中心とするアジア圏経済の拡大を背景に、企業の収益が改善し設備投資が増加したことから、雇用情勢の改善、個人所得、個人消費の増加傾向が見られ、緩やかに回復基調にありました。しかし、原油価格の高騰、金利の上昇不安など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

住宅業界におきましては、低金利、地価の下落、並びに一次取得者層の旺盛な購買意欲に支えられて分譲と貸家が堅調に推移したため新設住宅着工戸数は124万9千戸（前期比4.7%増）となりましたものの、当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は35万2千戸（同4.0%減）にとどまりました。木材・建材業界におきましては、期を通じて、原材料価格・製造コストに影響を及ぼす原木や原油の価格高騰が恒常的に続く非常に厳しい環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成17年3月期までに収益体質の改善を目的として「経営構造改革」を進めてきた実績を踏まえ、引き続き生産コスト削減と経費管理を徹底する一方、当期から将来の事業拡大のために、先行投資として積極的な経営資源の配分を行う「攻め」の経営方針に転換し、競争力強化、収益力向上を図り、連結経営強化に取り組みました。

以上の結果、連結売上高は、7,911億28百万円（前期比9.4%増）、連結経常利益168億0百万円（同10.1%減）となりました。

なお、過年度に計上した繰延税金資産のうち、一部取崩し処理を行ったため、法人税等調整額が増加しました。また、前期に撤退した木造ユニット住宅事業の運営子会社の清算完了により税務上の損失が確定し、法人税額が減少しました。その結果、差引で約14億15百万円の税引き後利益の増益要因が生じ、連結当期純利益108億42百万円（前期比35.3%増）となりました。

## 事業の種類別セグメントの状況

### <木材・建材事業>

#### ・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、与信管理、在庫管理等マネジメントの高度化と低コスト体質の徹底に努めました。また、業界における競争が激化し、再編が加速するなか、従来以上に質の高いサービスの提供と収益力強化により業界における強固な地位を目指し、取引先との協力体制を一層深めるとともに、新しい営業基盤を構築するために平成17年10月に安宅建材株式会社を子会社化いたしました。

#### ・建材製造事業

当社は、国内、海外において建材製造事業を行っておりますが、国内の市況の低迷により売上が伸び悩む一方、原材料コストの高騰のため、総じて業績は低調に推移しました。

この厳しい事業環境のもと、国内におきましては、住友林業クレスト株式会社において木質建材の製造に経営資源を集中させるため、平成17年4月に窯業建材部門を譲渡し、さらに、同年6月に木質建材メーカーの東洋プライウッド株式会社を子会社化しました。海外におきましては、アジア圏の経済成長を背景に増加する木質ボードの需要に対応するため、植林木を原材料とした軽量化PB（パーティクルボード）や単板との複合加工商品など付加価値のある商品を開発するとともに、工場の新設など製造体制の整備に努めております。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は3,956億50百万円（前期比31.1%増）、営業利益は28億6百万円（同39.2%減）となりました。

### <住宅及び住宅関連事業>

#### ・木造軸組戸建住宅事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、生産コストの削減と経費管理の徹底を継続しつつ、都市部の競争力強化のために、首都圏における組織改正や人員増強等に取り組み、迅速かつきめ細かな営業対応を行える体制としました。商品開発につきましては、当社独自の木へのこだわりを内装材に活かした商品

「SUPER NATURAL Maple（スーパーナチュラルメイプル）」「SUPER NATURAL Bamboo（スーパーナチュラルバンブー）」を、また、住宅事業30周年の集大成として、「環境共生」「木へのこだわり」を基本コンセプトとした商品「MyForest（マイフォレスト）」を発売しました。この商品は、自然の風や光を利用する日本の伝統的木造家屋の設計手法を活かした住まい方を提案し、中高級志向のお客様より好評をいただいております。また、建物構造躯体や内外装部材を実感いただくことをテーマに、三大都市圏で開催する「住まい博」を九州でも開催し、販売促進に努めました。

しかしながら、住宅ローン減税の段階的縮小の影響に加え熾烈な競合のため、一次取得者層に対する営業戦略が功を奏しませんでした。

これらの結果、受注は8,890棟（前期比9.3%減）、2,749億58百万円（同4.2%減）、完工につきましては、9,401棟（同4.1%減）、2,803億12百万円（同3.2%減）となりました。

#### ・その他戸建住宅事業

ツーバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、中高級仕様商品を軸とした戦略を展開し、販売促進に努めました。これらの結果、受注は361棟（前期比24.9%増）、115億61百万円（同31.3%増）、完工につきましては、338棟（同21.1%増）、102億22百万円（同22.8%増）となりました。

また米国ワシントン州シアトル近郊における北米住宅事業も、着実に事業運営を進めております。

#### ・集合住宅事業

重点育成事業の一つとしております集合住宅事業につきましては、平成15年に子会社化した株式会社サン・ステップとの連携による建築と賃貸管理の一貫体制を強化し、人員増強と戦略経費の投入により受注拡大を目指しました。その相乗効果が現れはじめたものの、大手建設会社との競合が激化した大型物件市場では非常に厳しい事業環境となりました。

これらの結果、受注は1,288戸（前期比27.5%減）、137億33百万円（同21.5%減）、完工につきましては、1,082戸（同31.1%減）、114億92百万円（同31.2%減）となりました。

#### ・住宅関連事業

次世代の中核事業として、リフォーム事業及び不動産流通事業からなる住宅ストック事業に取り組んでおります。住友林業ホームテック株式会社においては、当社と共同開発した木造住宅基礎補強技術を活用した耐震リフォーム技術「スミリンREP（レップ）工法」が東京都都市整備局の「安価で信頼できる耐震改修工法・装置」の一つとして平成18年2月に選定されました。住友林業ホームサービス株式会社は、店舗の増強など営業網の強化に努めました。

また、環境に配慮し地域に溶け込んだ、資産性や社会性のあるまちづくりへのニーズに対応するため、平成17年12月に、戸建分譲事業を推進する独立組織として「まちづくり事業部」を設置し、戸建分譲事業に本格的に参入することといたしました。中高級路線の商品イメージを大切にしつつ、デザイン性を重視した商品を投入することで、一次取得者を中心に、持家と分譲の両面からアプローチできる事業体制の構築を目指します。

以上の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は3,921億31百万円（前期比6.2%減）、営業利益は163億70百万円（同6.6%減）となりました。

#### <その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っております。

その他事業では、売上高は33億47百万円（前期比3.4%減）、営業利益は8億41百万円（同13.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,685	16,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,895	△8,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,087	△14,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	111
現金及び現金同等物の増減額	△13,384	△6,300
現金及び現金同等物の期首残高	69,312	55,928
現金及び現金同等物の期末残高	55,928	49,628

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より63億円減少して496億28百万円となりました。営業活動により166億26百万円の資金増となりましたが、投資活動で89億98百万円、財務活動で140億39百万円の資金をそれぞれ使用しました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、前期に比べて住宅ローン減税効果による12月末の完工増加がなかったこと等により期末にかけての工事代金支払額が減少したこと、及び法人税等支払額の減少等の要因もあり、営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比較して99億42百万円増加し、166億26百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

東洋プライウッド㈱や安宅建材㈱の株式取得、及び子会社の事業用地や賃貸用不動産の購入等により、投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して38億97百万円減少し、89億98百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払及び子会社の有利子負債の返済等により、前連結会計年度と比較して69億52百万円増加し、140億39百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完工高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
住宅及び 住宅関連事業	注文住宅	9,204棟 267,396	9,251棟 286,519	18,455棟 553,916	9,739棟 290,534	8,716棟 263,381	18,838	7.2%	291,220
	集合住宅 等	10,575	13,733	24,308	11,492	12,816	522	4.1	11,913
	計	277,971	300,252	578,223	302,026	276,197	19,360	7.0	303,133

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建築物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「当期施工高」は、(当期完工高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 5 前年同期比は、「当期受注高」が95.9%、「次期繰越高」が99.4%、「当期施工高」が95.3%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	395,650	131.1
住宅及び住宅関連事業	392,131	93.8
その他	3,347	96.6
合計	791,128	109.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、原油価格、原材料価格の高騰、金利の上昇懸念があるものの、企業収益の改善が個人消費へ波及しはじめ、景気回復を実感できる状況になるものと予想されます。しかしながら、住宅事業におきましては、地価下落率の縮小、少子化等により、新設住宅着工戸数が減少傾向に移行するものと推測されます。木材・建材業界におきましても、世界的な木材の需給動向と国内の住宅市場の縮小傾向を背景に業界再編の動きが継続するものと見込まれます。

当社グループは、「木」を活用した総合住関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「新築住宅事業」と「木材建材流通事業」に加え、住宅リフォーム事業、不動産流通事業等の「住宅ストック事業」、海外での木質建材の製造・販売を中心とする「海外事業」、及びアパート・マンション等の建築請負、賃貸管理事業等の「集合住宅事業」を早期に収益の柱に育成することを、中長期的な目標に掲げており、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

前期（平成17年3月期）までの3年間、当社グループは「経営構造改革」に取り組み、収益性の向上と財務体質の改善を推進してきました。当期（平成18年3月期）より、企業体力の強化に継続的に取り組みながら、収益規模の拡大を加速する「攻め」に経営の軸足を移しており、今後もそのための施策を行ってまいります。

住宅及び住宅関連事業におきましては、お客様の豊かな住生活を創造するという社会的使命を果たすため、お客様最優先の徹底、地域密着営業の推進、商品開発の強化、社員教育の充実、IT活用による住宅建築の生産改革などの諸施策を実施してまいります。また、リフォームや不動産流通などの住宅ストックビジネスを拡大し、グループ全体としてより充実した住関連サービスを総合的に提供していくための事業展開を図ります。

木材・建材事業におきましては、国内市場における業界トップの実力、収益力の確立を目指すとともに、海外での木材・建材商品の生産体制の増強、海外マーケットの開拓を推進してまいります。

当社グループは、創業以来300余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきた「持続可能（サステナブル）」の考え方を基本として、環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ① 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払い総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

#### ② 地価の変動

地価の上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、ともに当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ③ 税制の変更

現行の住宅ローン減税が、今後縮小されたり、廃止されたりすることがあれば、住宅需要の減退を招き、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、同様に住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に悪影響を与えるものと考えられます。

### (2) 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、新たに施行された個人情報保護法など様々な規制があります。これら法規制は、住宅事業を行うに当たり、商品内容や施工方法、営業方法等に多大な影響を及ぼすため、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は、木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招くため、木材・建材価格の急激な変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど、為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、輸出先国の通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合は、業績に悪影響を及ぼします。

### (5) 品質保証

当社グループは、取扱商品および住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外での事業活動

当社グループは、海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢および消費者動向等の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する、等の可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に対する安全確認、及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、膨大なお客様に関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や、役職員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境関連

当社グループは「環境保全」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内および海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金、補償金、および問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(安宅建材㈱との合併について)

当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年4月1日に合併しました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

### 1. 合併の目的

両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、合併することといたしました。

### 2. 合併の方法

住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。

### 3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式1株につき、住友林業株式会社普通株式6株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式および当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。

### 4. 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額

#### (1) 資本金

合併に際し資本金は増加しておりません。

#### (2) 資本準備金

増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。

### 5. 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債および権利義務一切を引継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計 47,552百万円

負債合計 41,204百万円

資本合計 6,349百万円

### 6. 合併の時期

平成18年4月1日

### 7. 配当起算日

平成18年4月1日

## 6【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は993百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

- ・造林木利用拡大のため、東南アジアの早生樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
  - ・耐久性、環境共生、居住性などの機能性を付加することによる植林早生樹の用途拡大
  - ・構造用集成材の長期接着耐久性の検証
  - ・湾曲している樽の廃材を効率的に低コストでまっすぐに矯正することによる、高付加価値内装材の開発
  - ・国産材の利用拡大に寄与するため、効率的に高品質の乾燥材に仕上げる、より精度の高い高温乾燥技術の開発
- 当事業に係る研究開発費は329百万円であります。

### (2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

- ・基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、動的視点での設計法及び新耐力壁の開発や、床下環境改善技術及び換気等による空気質改善工法の開発
  - ・環境共生対応として、住宅の遮熱・採熱システムの開発
  - ・ロングライフ対応として、防水工法や住宅構造改修技術の開発
  - ・安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発
- 当事業に係る研究開発費は532百万円であります。

### (3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。

当連結会計年度の主な活動は以下の通りであります。

- ・熱帯早成樹（ファルカタなど）育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
  - ・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など名木・貴重木に関する技術開発
  - ・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を逐次更新、広く学会・研究会等の最新技術・情報の収集
- 当事業に係る研究開発費は131百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績

平成18年3月期の決算は、売上高が7,911億28百万円、経常利益が168億0百万円、当期純利益が108億42百万円となりました。売上高は前期比679億35百万円（同9.4%）の増加、経常利益は前期比18億93百万円（同10.1%）の減少、当期純利益は、前期比28億28百万円（同35.3%）の増加となりました。

木材・建材事業では、新しい営業基盤を構築するために、事業会社を2社新規連結したことにより大幅増収となったものの木材市況の低迷による利益率の悪化、住宅及び住宅関連事業では、住宅ローン減税の段階的縮小に伴い販売棟数が減少しました。

重点育成事業を中心に事業強化のため戦略的な経費を投入することで販管費は増加しましたが、新規連結による売上総利益の伸びがこれを吸収できず、営業外損益は改善したものの、経常利益は減少しました。過年度に計上した繰延税金資産のうち、一部取崩し処理を行ったため、法人税等調整額が増加しました。また、前期に撤退した木造ユニット住宅事業の運営子会社の清算完了により税務上の損失が確定し、法人税額が減少しました。その結果、差引で約14億15百万円の税引き後利益の増益要因が生じ、連結当期純利益は増加しました。

注文住宅の受注の状況につきましては、棟数は前期比8.2%減となりましたが、販売単価の上昇により、受注金額の減少幅は縮小し、前期比3.1%減となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における資産総額は、前期比935億9百万円増加し4,641億93百万円となりました。流動資産は、主に東洋プライウッドグループ及び安宅建材グループの新規連結に伴う営業債権の増加により、前期比523億65百万円増の3,004億31百万円となり、固定資産は、株式市況の上昇に伴う保有株式時価の増加により、前期比411億43百万円増の1,637億61百万円となりました。

負債総額は、前期比681億99百万円増加し2,858億62百万円となりました。流動負債は、主に上述の新規連結に伴う営業債務の増加により、前期比519億7百万円増の2,323億94百万円となり、固定負債は、主に上述の保有株式時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加により、前期比162億93百万円増の534億69百万円となりました。

資本の部においては、利益剰余金の増加に加えて上述の保有株式時価評価増加に伴う評価差額金の増加により、前期比227億6百万円増の1,752億6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要の(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、木材・建材事業及び、住宅及び住宅関連事業を中心に、10,443百万円の設備投資を実施いたしました。

木材・建材事業におきましては、工場設備に対する投資等、5,701百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅及び住宅関連事業におきましては、ソフトウェア、営業用資産の購入に対する投資をはじめとして、3,737百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、営業用資産に対する投資等、980百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 ※1	合計	
山林部及び山林 事業所 (愛媛県新居浜 市ほか) ※2, 4, 7	木材・建材	山林及び 山林管理設 備	342	9	477 (404, 922.1)	8, 829	9, 657	9 [—]
東京営業部ほか 支店・営業所 (16ヶ所)等 (東京都千代田 区ほか) ※3, 4	木材・建材	事務所	235	12	2, 266 (119.0)	50	2, 563	330 [39]
池袋支店ほか支 店・営業所(102 ヶ所)等 (東京都豊島区 ほか) ※4	住宅及び 住宅関連	事務所	2, 962	1	1, 724 (10.6)	1, 826	6, 512	3, 619 [759]
新居浜事業所及 び賃貸土地 (愛媛県新居浜 市ほか)	その他	事務所 賃貸土地	428	—	1, 149 (750.5)	3	1, 579	2 [—]
東京本社 (東京都千代田 区ほか) ※4	全社統括 業務	事務所	603	—	443 (3.0)	262	1, 307	149 [18]
筑波研究所 (茨城県つくば 市)	全セグメン ト	研究所	800	87	756 (25.2)	85	1, 728	43 [13]
厚生施設 (三重県鳥羽市 ほか)	全セグメン ト	保養所等	395	11	3 (0.1)	10	419	— [—]

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 ※1	合計	
住友林業 クレスト ㈱	本社ほか (東京都 千代田区)	木材・建 材	住宅部材 製造設備	1,490	2,035	1,840 (88.0)	2,993	8,357	575 [85]
東洋プラ イウッド ㈱	本社ほか (愛知県 名古屋市)	木材・建 材	建材製造 設備	967	541	1,596 (186.1)	66	3,170	515 [173]
㈱サン・ ステップ	本社ほか (東京都 新宿区)	住宅及び 住宅関連	賃貸用 マンショ ン	1,958	3	3,145 (5.9)	135	5,241	143 [3]
スミリン 農産工業 ㈱ ※5	本社工場 ほか (愛知県 飛島村ほ か)	その他	農業用培 土製造設 備	190	80	41 (4.7)	2	313	34 [1]
河之北開 発㈱ ※6	本社 (愛媛県 新居浜 市)	その他	ゴルフ場	401	4	749 (137.6)	17	1,172	49 [23]

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 ※1	合計	
P. T. Kutai Timber Indonesia	工場ほか (Probo- linggo, Jawa Timur, Indonesia)	木材・建 材	合板製造 設備等	392	1,516	64 (315.5)	149	2,121	1,998 [1,005]
Alpine MDF In- dustries Pty Ltd.	工場 (Wanga- ratta, Victoria, Australia)	木材・建 材	中密度織 維板製造 設備	1,343	3,524	216 (479.4)	4	5,088	95 [5]
Nelson Pine In- dustries Ltd.	本社工場 (Rich- mond, Nelson, New Zealand)	木材・建 材	中密度織 維板製造 設備等	4,238	8,261	204 (427.1)	2,359	15,061	288 [—]

- (注) ※1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。  
 ※2 河之北開発㈱に貸与中の土地19百万円(1,803.2千㎡)を含んでおります。  
 ※3 住友林業クレスト㈱に貸与中の土地2,185百万円(102.7千㎡)を含んでおります。  
 ※4 事務所を賃借しており、その賃借料は2,151百万円(年額)であります。  
 ※5 提出会社より土地(7.8千㎡)を賃借しております。  
 ※6 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は685百万円であります。

※7 山林事業所の内訳は次のとおりであります。

事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千m <sup>3</sup> )	事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千m <sup>3</sup> )
新居浜 山林事業所	愛媛県新居浜市	7,812.63		日向 山林事業所	宮崎県椎葉村	4,773.09	
	〃 四国中央市	2,791.88			〃 諸塚村	1,393.29	
	〃 西条市	938.43			〃 美郷町	266.09	
	〃 久万高原町	365.97			〃 日南市	235.02	
	〃 今治市	155.79			〃 日向市	3.73	
	高知県いの町	1,496.63			熊本県錦町	865.74	
	〃 大川村	1,144.19			〃 人吉市	54.05	
				鹿児島県大口市	622.26		
	計	14,705.52	2,918	計	8,213.27	1,965	
小川 山林事業所	和歌山県日高川町	1,443.72		紋別 山林事業所	北海道紋別市	12,795.54	
	〃 田辺市	815.82			〃 興部町	2,518.34	
	計	2,259.54	288		計	15,313.88	2,127
合計						40,492.21	7,297

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	期末数量	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場※	住宅及び住宅関連	324ヶ所	2,748	4年

(注) ※ 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
P.T. Kutai Timber Indonesia	工場 (Probolinggo Jawa Timur Indonesia)	木材・建材	パーティクルボード製造設備	4,000 (万米ドル)	425 (万米ドル)	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成19年10月	140千m <sup>3</sup> /年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	176,603,881	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式
計	176,603,881	177,410,239	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年1月19日 (注)	222	176,604	11	27,672	159	25,651

(注) 1. 簡易株式交換による増加

2. 平成18年4月1日付をもって安宅建材株式会社と合併（合併比率1：6）し、これに伴い発行済株式総数が806千株、資本準備金が962百万円増加しております。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	65	32	478	165	—	7,019	7,759	—
所有株式数 (単元)	—	62,330	1,023	41,814	46,947	—	22,438	174,552	2,051,881
所有株式数の 割合(%)	—	35.71	0.59	23.96	26.88	—	12.86	100.00	—

(注) 1 自己株式は761,629株であり、「個人その他」の欄に761単元及び「単元未満株式の状況」の欄に629株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,063	7.40
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.72
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,702	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,396	2.49
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.34
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.93
計	—	58,474	33.11

(注) 1 次の法人から、平成17年5月13日付で提出された変更報告書により、平成17年4月30日現在で、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	4,881	2.76
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	3,053	1.73
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	315	0.18
計	—	8,249	4.67

2 次の法人から、平成18年4月14日付で提出された変更報告書により、平成18年3月31日現在で、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	11,350	6.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,791,000	173,791	同上
単元未満株式	普通株式 2,051,881	—	同上
発行済株式総数	176,603,881	—	—
総株主の議決権	—	173,791	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目8番1 号	761,000	—	761,000	0.43
計	—	761,000	—	761,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、株主資本当期純利益率の向上に注力するとともに、さらなる経営基盤、財務体質の強化等を勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元の維持・向上を図っていく考えであります。

なお、当期につきましては、期末配当金を1株当たり6.5円とし、中間配当金1株当たり6.5円とあわせて、前期と同額の通期1株当たり13円の配当金とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立った山林経営や海外プロジェクト、IT（情報技術）等への効果的な投資、木材・建材事業の強化・拡充、住宅販売網の整備や新規事業の推進並びに商品開発等の研究開発活動に有効に活用していく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	903	780	1,200	1,292	1,480
最低(円)	634	462	424	867	914

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,144	1,240	1,480	1,271	1,194
最低(円)	1,004	1,019	1,075	1,150	1,140	1,009

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		矢野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 昭和61年12月 昭和63年12月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年6月	当社入社 海外事業本部第一部長 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 取締役社長に就任(現任) 執行役員社長に就任(現任)	48
代表取締役 (専務 執行役員)	営業本部長	高橋 渉一	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 営業本部第二営業部長 営業本部イノスグループ推進部長 取締役に就任 情報システム部長 人事部長 取締役を退任 執行役員に就任 常務執行役員に就任 営業本部長(現任) 取締役に就任 専務執行役員に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	11
取締役 (常務 執行役員)	集合住宅 本部長	能勢 秀樹	昭和24年7月4日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 住宅本部資材部長 執行役員に就任 住宅本部副本部長 住宅本部生産資材部長 住宅本部商品開発部長 常務執行役員に就任(現任) 国際事業本部長 取締役に就任(現任) 集合住宅本部長(現任)	3
取締役 (常務 執行役員)	住宅本部長	上山 英之	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 住宅本部住宅管理部長 住宅本部商品開発部長 執行役員に就任 住宅本部副本部長 常務執行役員に就任(現任) 住宅本部長(現任) 取締役に就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	事業開発 本部長	井上 守	昭和23年8月12日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 営業本部営業管理部長 営業本部営業統括部長 執行役員に就任 営業本部副本部長 常務執行役員に就任(現任) 事業開発本部長(現任) Nelson Pine Industries Ltd. 会 長に就任(現任) Sumitomo Forestry NZ Ltd. 社長 に就任(現任) 取締役就任(現任)	3
取締役 (常務 執行役員)	人事部長	塩崎 繁彦	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 人事部長(現任) 執行役員に就任 常務執行役員に就任(現任) 取締役就任(現任)	6
取締役 (常務 執行役員)	経営企画部長	早野 均	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 経営企画部長(現任) 執行役員に就任 常務執行役員に就任(現任) 取締役就任(現任)	5
常任監査役	常勤	北村 修次	昭和21年9月25日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 人事部長 取締役就任 住宅本部技術生産部長 常務取締役就任 住宅本部副本部長 住宅本部東日本住宅事業部長 常務執行役員に就任 集合住宅本部長 常任監査役に就任(現任)	14
監査役	常勤	小東 壽夫	昭和22年10月23日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 総務部長 住宅本部三郷プロジェクト推進部 長 執行役員に就任 監査役に就任(現任)	5
監査役		三木 博	昭和18年6月2日生	昭和41年4月 昭和43年10月 昭和49年4月 平成7年6月	㈱住友銀行入行 同行退行 弁護士登録 池田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 惠彦	昭和10年8月24日生	平成6年10月	東京大学農学部長	—
				平成8年5月	東京大学名誉教授	
				平成8年10月	日本大学生物資源科学部教授	
				平成11年10月	日本大学生物資源科学部長	
				平成12年6月	当社監査役に就任(現任)	
				平成15年9月	日本大学副総長	
				平成17年8月	日本大学総合科学研究所教授(現任)	
計						100

(注) 1 監査役三木 博及び佐々木 惠彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山崎 司平	昭和25年6月26日生	昭和54年4月 昭和60年4月	弁護士登録 山崎司平法律事務所開設	3

3 平成18年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	矢野 龍	
※専務執行役員	高橋 渉一	営業本部長
※常務執行役員	能勢 秀樹	集合住宅本部長
※常務執行役員	上山 英之	住宅本部長
※常務執行役員	井上 守	事業開発本部長
※常務執行役員	塩崎 繁彦	人事部長
※常務執行役員	早野 均	経営企画部長
常務執行役員	安藤 浩	営業本部副本部長
執行役員	高山 隆一	住友林業緑化(株)社長
執行役員	石渡 裕祥	スミリンエンタープライズ(株)社長
執行役員	西村 政廣	住友林業ホームテック(株)社長
執行役員	豊田 丈輔	情報システム部長
執行役員	竹下 薫	住友林業ツーバイフォー(株)社長
執行役員	高田 幸治	住友林業クレスト(株)社長
執行役員	渡部 日出雄	集合住宅本部副本部長兼集合住宅本部東京営業部長
執行役員	山本 泰之	住宅本部副本部長兼住宅本部技術部長兼住宅本部商品開発部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化につきまして、経営の透明性確保、業務の適正性・適法性の確保、迅速な意思決定・業務執行の観点から、経営の最重要課題の一つと位置づけています。具体的には以下の取り組みを実施しています。

### (1) コーポレート・ガバナンスの強化

#### ① 執行役員制度の導入

平成14年6月より執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離することで、スピードを重視した経営を行うと同時に、業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っています。

#### ② 取締役会・経営会議の開催

経営環境の急激な変化に対応するため、原則取締役会を月1回、経営会議を月2回開催しています。取締役会では、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、職務執行の監督機能を果たしています。経営会議では、当社グループの経営戦略を審議しています。また、全執行役員（平成18年4月1日現在で17名）で構成される執行役員会にて、業務の進捗状況に関する報告を行っています。

#### ③ 監査体制

監査体制につきましては、現在2名の社外監査役を含む計4名の監査役を置いています。監査役は取締役会ならびに経営会議に出席するほか、3ヶ月に1回のペースで代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っています。また、主要グループ会社の監査役による情報交換会を3ヶ月に1回のペースで開催しているほか、平成18年2月から3月にかけては、海外事業所及び海外子会社において実地監査を行うなど、監査の充実を努めています。

なお、社外監査役2名につきましては、両名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) コンプライアンスに対する取り組み

#### ① コンプライアンス・カウンターの設置

コーポレート・ガバナンスを強化するために、当社グループはコンプライアンスに対する取り組みも推進しています。グループ内広報メディアを通じた広報を行うとともに、各種研修プログラムに組み込むなど、個々の役員・社員へのコンプライアンス経営の浸透を図っています。また、通常のプロセスでは発見しにくいコンプライアンス上の課題を、早期発見し解決するため、総務部長と顧問弁護士を窓口とする「コンプライアンス・カウンター」（内部通報制度）を平成14年12月に設置し、プライバシーを守りながらグループ内から情報提供を受けることができる仕組みを設けています。

さらに、平成18年4月1日から「公益通報者保護法」が施行されたことに伴い、当社は「公益通報者保護規程」を制定し、「コンプライアンス・カウンター」と併せ、より充実した内部通報のシステムを構築しています。

#### ② リスク管理体制

当社グループは、総務部長を委員長とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置しているほか、緊急事態発生時に備え、全グループ従業員を対象とした専用回線「緊急ホットライン」を設置し、休日や夜間などいつでも迅速かつ適切な対応が行える体制を整えています。事態が発生した場合は、社長まで2時間以内に報告するというルールを設け、経営トップが先頭に立ってリスク対策を行う体制を確立しています。

また、平成16年には「インサイダー取引防止マニュアル」と「大地震マニュアル」を作成し、有事に備えた体制の整備にも努めています。さらに、イントラネットを利用したe-learningによる「情報セキュリティ」・「個人情報保護」に関する研修を全役員・社員を対象に行うなど、研修による事業リスクの軽減にも取り組んでいます。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

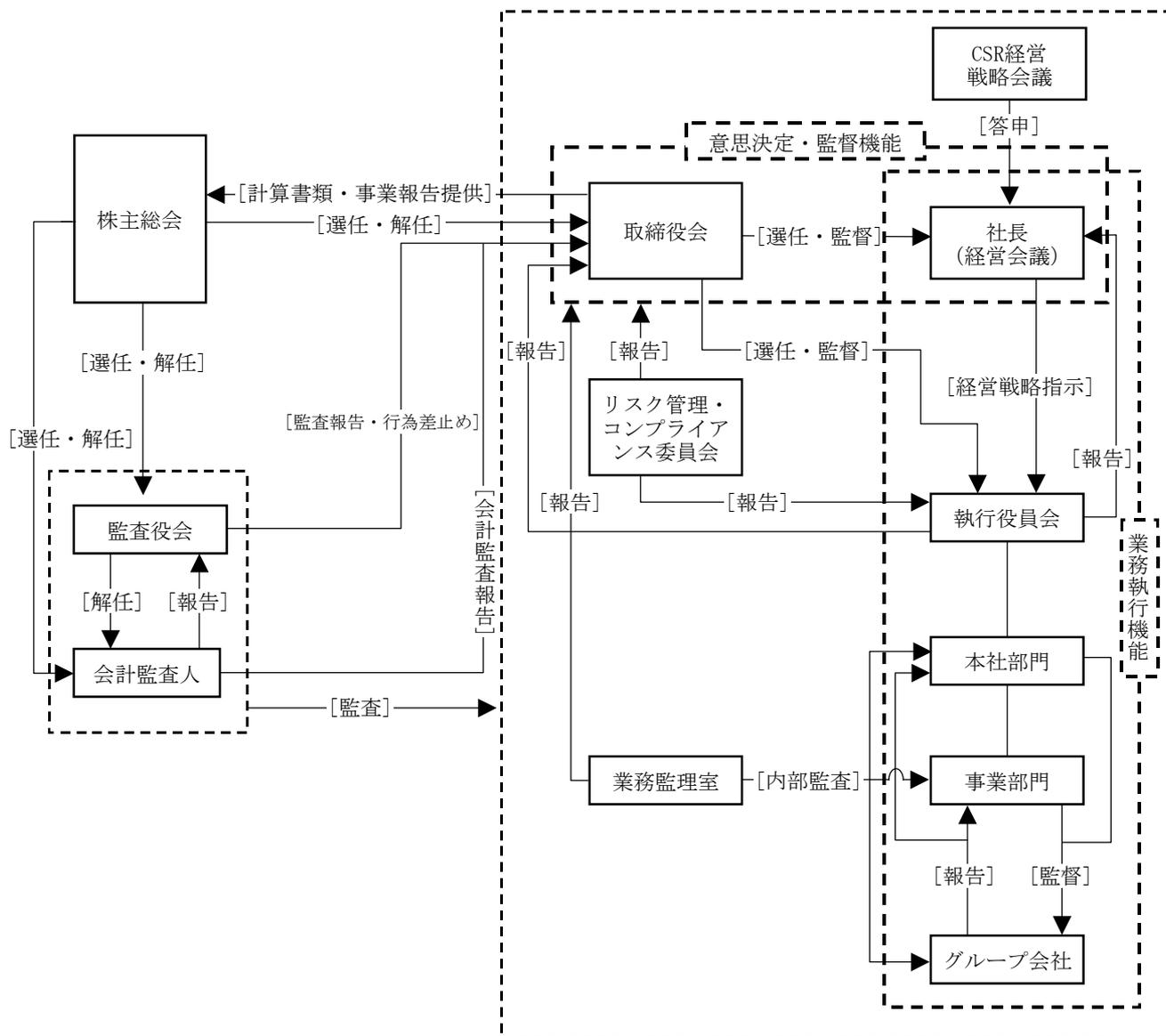
内部監査につきましては、業務監理室が担当し、監査役と連携しながらグループ全体を対象に、日常業務の適正性・適法性に関する監査を実施しています。業務監理室の担当者は、監査終了後、監査報告書を作成し、社長及び各担当役員とともに監査役にも提出し、情報の共有化を図っています。

監査役監査につきましては、平成17年4月より、日本監査役協会が平成16年2月に改正した「監査役監査基準」に準じて、当社も「監査役監査規程」、「監査役会規則」を策定して、良質な企業統治体制の確立に努めています。

(4) 内部統制の整備及び運用に係る基本方針の決議

当社は、平成18年5月12日に開催された取締役会において、当社の内部統制の整備及び運用に係る基本方針を決議致しました。当社は創業以来、信用を重ずる「住友精神」を経営の基本に据え、コンプライアンス経営の確立を経営の最重要課題とし、経営体制の整備に努めてきました。今後はさらに、時代の要請に応え、統制環境を整えるとともに、基本方針に沿って企業価値の向上を目指し、経営の透明性の向上、業務執行に対する監督・監視体制の強化、監査体制の充実を図るため、具体的な取り組みを進めてまいります。

<業務執行・経営監視の仕組み>





## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		25,188		44,720		
2 受取手形及び売掛金	※1	85,052		134,880		
3 完成工事未収入金		5,269		3,379		
4 有価証券		31,045		5,000		
5 商品	※1	19,757		22,413		
6 販売用不動産		10,775		10,071		
7 未成工事支出金		14,171		15,628		
8 繰延税金資産		8,513		7,597		
9 短期貸付金		9,841		10,478		
10 未収入金		36,797		40,747		
11 その他		2,349		6,431		
12 貸倒引当金		△692		△913		
流動資産合計		248,066	66.9	300,431	64.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	29,735		36,882		
減価償却累計額		13,643	16,093	17,912	18,969	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	47,039		55,009		
減価償却累計額		30,229	16,810	37,157	17,852	
(3) 土地	※1		17,542		19,973	
(4) 建設仮勘定			2,206		4,426	
(5) その他	※1	15,263		16,181		
減価償却累計額		2,808	12,455	3,468	12,713	
有形固定資産合計			65,106		73,933	15.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,434		1,532	
(2) その他			5,454		5,575	
無形固定資産合計			6,887		7,107	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		40,485		71,413	
(2) 長期貸付金			339		380	
(3) 繰延税金資産			1,193		1,242	
(4) その他	※1		10,169		11,784	
(5) 貸倒引当金			△1,561		△2,097	
投資その他の資産合計			50,625	13.6	82,722	17.8
固定資産合計			122,618	33.1	163,761	35.3
資産合計			370,684	100.0	464,193	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	54,919		93,782	
2 工事未払金		55,734		60,242	
3 短期借入金	※1	7,291		13,159	
4 1年以内に償還予定の 社債		60		60	
5 未払法人税等		4,197		1,596	
6 未成工事受入金		34,038		36,509	
7 繰延税金負債		—		0	
8 賞与引当金		7,518		8,078	
9 完成工事補償引当金		1,067		1,323	
10 事業整理損失引当金		1,867		844	
11 その他		13,796		16,799	
流動負債合計		180,487	48.7	232,394	50.1
II 固定負債					
1 社債		220		160	
2 長期借入金	※1	8,009		8,688	
3 繰延税金負債		2,259		15,136	
4 退職給付引当金		13,915		15,875	
5 役員退職慰労引当金		800		382	
6 その他		11,972		13,228	
固定負債合計		37,176	10.0	53,469	11.5
負債合計		217,663	58.8	285,862	61.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		521	0.1	3,124	0.7
(資本の部)					
I 資本金		27,672	7.5	27,672	6.0
II 資本剰余金		25,654	6.9	25,655	5.5
III 利益剰余金		90,807	24.5	99,319	21.4
IV その他有価証券評価差額金		9,243	2.5	22,125	4.7
V 為替換算調整勘定		△380	△0.1	1,052	0.2
VI 自己株式	※5	△496	△0.1	△617	△0.1
資本合計		152,500	41.1	175,206	37.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		370,684	100.0	464,193	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
1 売上高		356,686			439,516		
2 完成工事高		366,507	723,193	100.0	351,612	791,128	100.0
II 売上原価							
1 売上原価		329,631			408,124		
2 完成工事原価		267,980	597,611	82.6	255,151	663,275	83.8
売上総利益			125,582	17.4		127,853	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		107,116	14.8		112,407	14.2
営業利益			18,466	2.6		15,446	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		134			260		
2 仕入割引		631			716		
3 受取配当金		303			521		
4 持分法による投資利益		329			327		
5 保険金収入		—			419		
6 その他		1,346	2,744	0.4	1,506	3,750	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		752			1,094		
2 売上割引		301			478		
3 販売用不動産等評価損		47			19		
4 その他		1,418	2,517	0.4	805	2,396	0.3
経常利益			18,692	2.6		16,800	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	37			82		
2 投資有価証券売却益		806			53		
3 営業移転利益	※4	—	844	0.1	229	363	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			492		
2 固定資産除却損	※6	—			165		
3 減損損失		36			—		
4 投資有価証券売却損		36			—		
5 投資有価証券評価損		5			15		
6 事業整理損失	※7	1,417			—		
7 事業整理損失引当金繰入額	※8	1,867			—		
8 本社移転費用		509			—		
9 統合関連費用	※9	—	3,870	0.5	455	1,128	0.1
税金等調整前当期純利益			15,666	2.2		16,035	2.0
法人税、住民税 及び事業税		7,688			2,254		
法人税等調整額		△161	7,528	1.1	2,705	4,959	0.6
少数株主利益			124	0.0		235	0.0
当期純利益			8,014	1.1		10,842	1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,651		25,654
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	1	1
III 資本剰余金期末残高			25,654		25,655
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			85,148		90,807
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		8,014	8,014	10,842	10,842
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,289		2,287	
2 取締役賞与		66	2,355	43	2,330
IV 利益剰余金期末残高			90,807		99,319

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,666	16,035
2 減価償却費		6,452	6,403
3 減損損失		36	—
4 連結調整勘定償却額		450	566
5 貸倒引当金の増減額		△294	15
6 賞与引当金の増減額		446	46
7 完成工事補償引当金の増減額		259	256
8 事業整理損失引当金の増減額		1,867	△1,023
9 退職給付引当金の増減額		2,500	△1,044
10 役員退職慰労引当金の増減額		36	△622
11 受取利息及び受取配当金		△437	△781
12 支払利息		752	1,094
13 持分法による投資損益		△329	△327
14 有価証券・投資有価証券評価損 及び売却損益		△766	△37
15 固定資産売却損益及び除却損		350	575
16 営業移転利益		—	△229
17 売上債権の増減額		△3,906	1,165
18 たな卸資産の増減額		△5,562	1,590
19 その他流動資産の増減額		3,198	△5,051
20 仕入債務の増減額		688	2,929
21 前受金、工事前受金及び 未成工事受入金の増減額		△2,515	2,067
22 未払消費税等の増減額		△1,137	8
23 その他流動負債の増減額		102	491
24 その他		132	361
小計		17,989	24,487
25 利息及び配当金の受取額		477	1,008
26 利息の支払額		△746	△1,008
27 法人税等の支払額		△11,036	△7,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,685	16,626

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△77	△45
2 定期預金の払戻による収入		74	294
3 有価証券の売却による収入		158	247
4 短期貸付金純増減額		△1,702	801
5 有形固定資産の取得による支出		△10,217	△12,554
6 有形固定資産の売却による収入		3,905	7,496
7 無形固定資産の取得による支出		△1,746	△1,872
8 投資有価証券の取得による支出		△4,254	△3,569
9 投資有価証券の売却による収入		1,437	93
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△1,921
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	—	1,316
12 長期貸付けによる支出		△81	△50
13 長期貸付金の回収による収入		256	589
14 その他の支出		△1,755	△1,614
15 その他の収入		1,107	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,895	△8,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△2,095	△5,770
2 長期借入れによる収入		165	842
3 長期借入金の返済による支出		△2,661	△6,640
4 社債の償還による支出		△60	△60
5 配当金の支払額		△2,289	△2,287
6 少数株主への配当金の支払額		—	△4
7 その他の収入		9	5
8 その他の支出		△157	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,087	△14,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△87	111
V 現金及び現金同等物の増減額		△13,384	△6,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高		69,312	55,928
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	55,928	49,628

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は40社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありました東京スミリン建設(株)他15社の直営施工子会社を、平成16年4月1日付で合併により統合しております。これにより連結子会社数は15社減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました関東スミリンベーステクノ(株)は平成16年4月1日付で東日本スミリンベーステクノ(株)に、エー・エル建物企画(株)は平成16年7月20日付で(株)ステップ管理センター(東京)にそれぞれ名称変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は6社(P. T. Rimba Partikel Indonesia、P. T. AST Indonesia、Bennett-SFS LLC 他)であります。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社の決算日は3月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成17年3月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成16年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社である(株)サン・ステップ、(株)ステップ管理センター(東京)、(株)サンクレイ、(株)ステップ管理センター(大阪)及び(株)ステップ管理センター(名古屋)については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は47社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に支配を獲得した東洋プライウッド(株)、安宅建材(株)及び両社の子会社と、当連結会計年度中に新規に設立した大連住林信息技术服务有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)スミリンエクステリア(東京)及び(株)スミリンエクステリア(大阪)は、平成17年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業緑化(株)を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業システム住宅(株)は、平成18年1月20日付で清算が終了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成18年3月20日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記2社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成18年3月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 事業整理損失引当金</p> <p>事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ニ) 事業整理損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 (ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。 (ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分法による投資利益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資利益」の金額は163百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は17百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">518</td><td style="text-align: right;">(一)</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,022</td><td style="text-align: right;">(一)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,666</td><td style="text-align: right;">(297)</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">(18)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,315</td><td style="text-align: right;">(1,085)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,454</td><td style="text-align: right;">(1,454)</td><td></td></tr> <tr><td>林木</td><td style="text-align: right;">2,199</td><td style="text-align: right;">(一)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,191</td><td style="text-align: right;">(2,854)</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,057</td><td style="text-align: right;">(15)</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,843</td><td style="text-align: right;">(一)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,899</td><td style="text-align: right;">(15)</td><td></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 880百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P. T. AST Indonesia</td><td style="text-align: right;">698</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td style="text-align: right;">10,751</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,452</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客</td><td style="text-align: right;">38</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 653,288株</p>	売掛金	518	(一)	百万円	商品	1,022	(一)		建物	3,666	(297)		構築物	18	(18)		機械装置	9,315	(1,085)		土地	1,454	(1,454)		林木	2,199	(一)		計	18,191	(2,854)		短期借入金	1,057	(15)	百万円	長期借入金	5,843	(一)		計	6,899	(15)		P. T. AST Indonesia	698	百万円	従業員	4		住宅・宅地ローン適用購入者	10,751		その他	0		計	11,452		顧客	38	百万円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">523</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,246</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,765</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,141</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">269</td><td></td></tr> <tr><td>林木</td><td style="text-align: right;">2,309</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,344</td><td></td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,624</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">136</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,230</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,785</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,151</td><td></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">材木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。また、その他投資等については、投資その他の資産の「その他」に計上しております</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 942百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P. T. AST Indonesia</td><td style="text-align: right;">235</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td style="text-align: right;">20,561</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,827</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客</td><td style="text-align: right;">53</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">328</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 761,629株</p>	売掛金	523	百万円	商品	1,246		建物	3,765		機械装置	8,141		土地	269		林木	2,309		投資有価証券	3,344		その他投資等	27		計	19,624		支払手形及び買掛金	136	百万円	短期借入金	2,230		長期借入金	5,785		計	8,151		P. T. AST Indonesia	235	百万円	Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28		従業員	3		住宅・宅地ローン適用購入者	20,561		その他	0		計	20,827		顧客	53	百万円	受取手形割引高	328	百万円	受取手形裏書譲渡高	35	
売掛金	518	(一)	百万円																																																																																																																														
商品	1,022	(一)																																																																																																																															
建物	3,666	(297)																																																																																																																															
構築物	18	(18)																																																																																																																															
機械装置	9,315	(1,085)																																																																																																																															
土地	1,454	(1,454)																																																																																																																															
林木	2,199	(一)																																																																																																																															
計	18,191	(2,854)																																																																																																																															
短期借入金	1,057	(15)	百万円																																																																																																																														
長期借入金	5,843	(一)																																																																																																																															
計	6,899	(15)																																																																																																																															
P. T. AST Indonesia	698	百万円																																																																																																																															
従業員	4																																																																																																																																
住宅・宅地ローン適用購入者	10,751																																																																																																																																
その他	0																																																																																																																																
計	11,452																																																																																																																																
顧客	38	百万円																																																																																																																															
売掛金	523	百万円																																																																																																																															
商品	1,246																																																																																																																																
建物	3,765																																																																																																																																
機械装置	8,141																																																																																																																																
土地	269																																																																																																																																
林木	2,309																																																																																																																																
投資有価証券	3,344																																																																																																																																
その他投資等	27																																																																																																																																
計	19,624																																																																																																																																
支払手形及び買掛金	136	百万円																																																																																																																															
短期借入金	2,230																																																																																																																																
長期借入金	5,785																																																																																																																																
計	8,151																																																																																																																																
P. T. AST Indonesia	235	百万円																																																																																																																															
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28																																																																																																																																
従業員	3																																																																																																																																
住宅・宅地ローン適用購入者	20,561																																																																																																																																
その他	0																																																																																																																																
計	20,827																																																																																																																																
顧客	53	百万円																																																																																																																															
受取手形割引高	328	百万円																																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	35																																																																																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,125</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 883百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地の売却益37百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 事業整理損失は、住友林業システム住宅㈱の木造ユニット住宅事業からの撤退に伴う損失であります。</p> <p>※8 事業整理損失引当金繰入額は、住友林業システム住宅㈱の木造ユニット住宅事業からの撤退に伴う損失見込の繰入額であります。</p> <p>※9 _____</p>	給料手当	35,401百万円	賞与引当金繰入額	7,153	退職給付費用	2,808	役員退職慰労引当金繰入額	218	貸倒引当金繰入額	33	完成工事補償引当金繰入額	1,017	賃借料	11,125	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">37,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,516</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 993百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地の売却益58百万円あります。</p> <p>※4 営業移転利益は、住友林業クレスト㈱の事業分割に伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損は、主に住友林業システム住宅㈱の工場土地建物の売却損420百万円あります。</p> <p>※6 固定資産除却損は、主に建物の除却損74百万円あります。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 統合関連費用は、連結子会社である安宅建材㈱との経営統合に関連し発生した、営業拠点再編費用等であります。</p>	給料手当	37,470百万円	賞与引当金繰入額	7,586	退職給付費用	△241	役員退職慰労引当金繰入額	73	貸倒引当金繰入額	148	完成工事補償引当金繰入額	1,205	賃借料	11,516
給料手当	35,401百万円																												
賞与引当金繰入額	7,153																												
退職給付費用	2,808																												
役員退職慰労引当金繰入額	218																												
貸倒引当金繰入額	33																												
完成工事補償引当金繰入額	1,017																												
賃借料	11,125																												
給料手当	37,470百万円																												
賞与引当金繰入額	7,586																												
退職給付費用	△241																												
役員退職慰労引当金繰入額	73																												
貸倒引当金繰入額	148																												
完成工事補償引当金繰入額	1,205																												
賃借料	11,516																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">25,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">30,798</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,928</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金期末残高	25,188百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	30,798	現金及び現金同等物期末残高	55,928	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">44,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,628</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">安宅建材(株)及び同社の子会社4社</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,959百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,922</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,249</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,750</td> </tr> <tr> <td>安宅建材社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td>安宅建材社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,952</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">東洋プライウッド(株)及び同社の子会社3社</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,129</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,453</td> </tr> <tr> <td>東洋プライウッド社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋プライウッド社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,634</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,316百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>3 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	44,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	5,000	現金及び現金同等物期末残高	49,628	流動資産	53,959百万円	固定資産	7,789	連結調整勘定	47	流動負債	△51,922	固定負債	△4,249	少数株主持分	△1,750	安宅建材社株式の取得価額	3,874百万円	安宅建材社の現金及び現金同等物	△1,952	差引：同社取得のための支出	1,921百万円	流動資産	9,972百万円	固定資産	7,282	連結調整勘定	645	流動負債	△11,129	固定負債	△6,453	東洋プライウッド社株式の取得価額	318百万円	東洋プライウッド社の現金及び現金同等物	△1,634	差引：同社取得による収入	△1,316百万円	流動資産	739百万円	固定資産	1,561	資産合計	2,301	流動負債	2,161	固定負債	140	負債合計	2,301
現金及び預金期末残高	25,188百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59																																																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	30,798																																																														
現金及び現金同等物期末残高	55,928																																																														
現金及び預金期末残高	44,720百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92																																																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	5,000																																																														
現金及び現金同等物期末残高	49,628																																																														
流動資産	53,959百万円																																																														
固定資産	7,789																																																														
連結調整勘定	47																																																														
流動負債	△51,922																																																														
固定負債	△4,249																																																														
少数株主持分	△1,750																																																														
安宅建材社株式の取得価額	3,874百万円																																																														
安宅建材社の現金及び現金同等物	△1,952																																																														
差引：同社取得のための支出	1,921百万円																																																														
流動資産	9,972百万円																																																														
固定資産	7,282																																																														
連結調整勘定	645																																																														
流動負債	△11,129																																																														
固定負債	△6,453																																																														
東洋プライウッド社株式の取得価額	318百万円																																																														
東洋プライウッド社の現金及び現金同等物	△1,634																																																														
差引：同社取得による収入	△1,316百万円																																																														
流動資産	739百万円																																																														
固定資産	1,561																																																														
資産合計	2,301																																																														
流動負債	2,161																																																														
固定負債	140																																																														
負債合計	2,301																																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	10,081	5,008	—	5,073	建物及び構築物	11,318	5,031	—	6,288
機械装置及び運搬具	46	18	—	28	機械装置及び運搬具	106	28	—	77
(有形固定資産)その他	5,839	3,045	12	2,783	(有形固定資産)その他	5,717	2,771	4	2,942
(無形固定資産)	101	47	—	54	(無形固定資産)	188	68	—	120
合計	16,068	8,118	12	7,938	合計	17,329	7,898	4	9,427
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内					1年内				
3,409百万円					3,768百万円				
1年超					1年超				
4,637					5,754				
合計					合計				
8,046					9,522				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
7					2				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,798百万円					4,366百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
373					4				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,604					4,224				
支払利息相当額					支払利息相当額				
164					142				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)					2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1百万円					1百万円				
1年超					1年超				
2					1				
合計					合計				
3					2				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	309	164	145	(有形固定資 産) その他	189	101	88	(無形固定資 産) その他	11	0	11	合計	508	265	243	1年内	86百万円	1年超	156	合計	242	受取リース料	149百万円	減価償却費	128	受取利息相当額	18	未経過リース料		1年内	35百万円	1年超	14	合計	50	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	274	122	152	(有形固定資 産) その他	195	109	86	(無形固定資 産) その他	36	17	19	合計	506	249	257	1年内	87百万円	1年超	167	合計	253	受取リース料	131百万円	減価償却費	111	受取利息相当額	16	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	11	合計	36
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	309	164	145																																																																														
(有形固定資 産) その他	189	101	88																																																																														
(無形固定資 産) その他	11	0	11																																																																														
合計	508	265	243																																																																														
1年内	86百万円																																																																																
1年超	156																																																																																
合計	242																																																																																
受取リース料	149百万円																																																																																
減価償却費	128																																																																																
受取利息相当額	18																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	35百万円																																																																																
1年超	14																																																																																
合計	50																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	274	122	152																																																																														
(有形固定資 産) その他	195	109	86																																																																														
(無形固定資 産) その他	36	17	19																																																																														
合計	506	249	257																																																																														
1年内	87百万円																																																																																
1年超	167																																																																																
合計	253																																																																																
受取リース料	131百万円																																																																																
減価償却費	111																																																																																
受取利息相当額	16																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	25百万円																																																																																
1年超	11																																																																																
合計	36																																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	536	536	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	536	536	—
合計	536	536	—

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	17,032	32,783	15,751
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,032	32,783	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	4,352	4,103	△249
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,352	4,103	△249
合計	21,385	36,886	15,501

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,437	806	36

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	30,798百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,431百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	247	289	—	—
社債	—	—	—	—
その他	30,798	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	31,045	289	—	—

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	290	290	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	290	290	—
合計	290	290	—

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	24,490	66,208	41,718
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,490	66,208	41,718
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,563	1,471	△92
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,563	1,471	△92
合計	26,053	67,679	41,627

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
93	53	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券  
     コマーシャルペーパー 5,000百万円
- (2) その他有価証券  
     非上場株式 2,502百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	290	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,000	290	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引につきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係わる輸入実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲に止める方針であります。従って、一定の外貨建資産・負債に係わる将来の取引市場における為替相場の変動リスクを回避するとともに、一部、資金運用を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用することにしております。

この為替予約取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

これらのリスクに備え、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は毎月の取締役会に報告されております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△38,546	△48,162
ロ. 年金資産	24,631	32,286
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,915	△15,875
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△13,915	△15,875
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△13,915	△15,875

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	2,949	2,930
ロ. 利息費用	777	830
ハ. 期待運用収益	△150	△167
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△209	△2,973
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,367	619

前連結会計年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.9%
ハ. 期待運用収益率	0.7%	0.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理すること としております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	217百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	292百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,006	賞与引当金損金算入限度超過額	3,484
完成工事補償引当金	406	完成工事補償引当金	511
損金算入限度超過額	413	損金算入限度超過額	394
有償支給材未実現利益益金算入額	3,105	有償支給材未実現利益益金算入額	2,831
販売用不動産等評価損	325	販売用不動産等評価損	338
未払事業税否認	747	事業整理損失	2,259
事業整理損失	685	繰越欠損金	731
その他	8,904	その他	10,841
繰延税金資産(流動)小計	△331	繰延税金資産(流動)小計	△3,023
評価性引当額	△60	繰延税金負債(流動)との相殺	△221
繰延税金負債(流動)との相殺	8,513	繰延税金資産(流動)純額	7,597
繰延税金資産(流動)純額	—		
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
債権債務の消去に伴う	46	未収事業税	144
貸倒引当金の修正額	14	その他	78
その他	60	繰延税金負債(流動)小計	222
繰延税金負債(流動)小計	△60	繰延税金資産(流動)との相殺	△221
繰延税金資産(流動)との相殺	—	繰延税金負債(流動)純額	0
繰延税金負債(流動)純額	—		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	413	貸倒引当金損金算入限度超過額	411
退職給付引当金損金	6,401	退職給付引当金損金	6,293
算入限度超過額	2,045	繰越欠損金	927
繰越欠損金	471	未実現利益の除去	399
未実現利益の除去	1,322	投資有価証券・ゴルフ会員権	1,329
投資有価証券・ゴルフ会員権	1,322	評価損	342
評価損	550	固定資産評価損	1,693
固定資産評価損	2,082	減損損失累計額	1,202
減損損失累計額	1,090	その他	12,597
その他	14,375	繰延税金資産(固定)小計	△5,780
繰延税金資産(固定)小計	△6,221	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,575
評価性引当額	△6,962	繰延税金資産(固定)純額	1,242
繰延税金負債(固定)との相殺	1,193		
繰延税金資産(固定)純額	—	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮記帳積立金	966
固定資産圧縮記帳積立金	1,091	退職給付信託設定益	1,590
退職給付信託設定益	1,590	その他有価証券評価差額金	16,604
その他有価証券評価差額金	6,197	土地評価差額	1,230
その他	343	その他	321
繰延税金負債(固定)小計	9,221	繰延税金負債(固定)小計	20,711
繰延税金資産(固定)との相殺	△6,962	繰延税金資産(固定)との相殺	△5,575
繰延税金負債(固定)純額	2,259	繰延税金負債(固定)純額	15,136

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.7	連結調整勘定償却額	1.1	評価性引当額	6.5	法人税額の特別控除等	△1.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.6	連結調整勘定償却額	1.4	評価性引当額	△14.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9
法定実効税率	40.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																		
住民税均等割	1.7																																		
連結調整勘定償却額	1.1																																		
評価性引当額	6.5																																		
法人税額の特別控除等	△1.7																																		
その他	△0.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																		
法定実効税率	40.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																		
住民税均等割	1.6																																		
連結調整勘定償却額	1.4																																		
評価性引当額	△14.5																																		
その他	0.9																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,696	418,031	3,466	723,193	—	723,193
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,559	281	9,719	28,560	(28,560)	—
計	320,255	418,313	13,185	751,753	(28,560)	723,193
営業費用	315,640	400,783	12,447	728,869	(24,142)	704,727
営業利益	4,615	17,530	738	22,884	(4,418)	18,466
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	157,840	108,705	8,650	275,196	95,488	370,684
減価償却費	3,113	2,270	601	5,985	468	6,452
減損損失	—	—	—	—	36	36
資本的支出	2,949	4,403	754	8,107	1,131	9,237

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,650	392,131	3,347	791,128	—	791,128
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,532	1,737	10,202	28,471	(28,471)	—
計	412,182	393,868	13,549	819,600	(28,471)	791,128
営業費用	409,376	377,498	12,708	799,582	(23,900)	775,682
営業利益	2,806	16,370	841	20,018	(4,571)	15,446
II 資産、減価償却費、及び資 本的支出						
資産	237,265	105,579	9,139	351,982	112,210	464,193
減価償却費	2,906	2,336	686	5,928	475	6,403
資本的支出	5,701	3,737	980	10,418	25	10,443

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等
  - (2) 住宅及び住宅関連事業……注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
  - (3) その他……………リース業、ゴルフ場経営等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,092百万円、当連結会計年度3,920百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度98,002百万円、当連結会計年度114,848百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	705,184	18,009	723,193	—	723,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,775	16,341	18,116	(18,116)	—
計	706,959	34,350	741,309	(18,116)	723,193
営業費用	685,231	33,196	718,427	(13,699)	704,727
営業利益	21,727	1,155	22,882	(4,416)	18,466
II 資産	246,885	32,518	279,403	91,281	370,684

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	773,221	17,907	791,128	—	791,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,276	8,005	10,280	(10,280)	—
計	775,497	25,912	801,409	(10,280)	791,128
営業費用	755,595	25,960	781,556	(5,874)	775,682
営業利益	19,901	△48	19,853	(4,407)	15,446
II 資産	318,973	38,212	357,184	107,008	464,193

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アジア、北米、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,092百万円、当連結会計年度3,920百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度98,002百万円、当連結会計年度114,848百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋渉一	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	住宅建築の請負	30	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円47銭	1株当たり純資産額	996円03銭
1株当たり当期純利益	45円28銭	1株当たり当期純利益	61円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	8,014百万円	連結損益計算書上の当期純利益	10,842百万円
普通株式に係る当期純利益	7,971百万円	普通株式に係る当期純利益	10,779百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	44百万円	利益処分による役員賞与金	62百万円
普通株式の期中平均株式数	176,015,931株	普通株式の期中平均株式数	175,891,228株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サン・ ステップ	第1回無担保社債	平成14年 12月10日	180	120 (60)	0.35	無担保	平成19年
㈱サン・ ステップ	第2回無担保社債	平成14年 10月15日	100	100 (—)	0.64	無担保	平成19年
合計	—	—	280	220 (60)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )内は、1年以内に償還予定の社債で流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	160	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,395	11,106	4.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	896	2,053	3.60	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,009	8,688	6.93	平成19年～平成23年
合計	15,300	21,847	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,617	1,927	104	40

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			18,197		35,873
2 受取手形	※6		41,245		40,439
3 売掛金	※6		36,876		40,827
4 完成工事未収入金			1,527		624
5 有価証券			31,045		5,000
6 商品			12,208		11,030
7 販売用不動産			10,543		9,993
8 未成工事支出金			9,357		10,187
9 前渡金	※6		108		500
10 前払費用			675		693
11 繰延税金資産			9,046		6,193
12 短期貸付金			24		75
13 関係会社短期貸付金			10,331		21,871
14 未収入金	※6		50,158		56,159
15 その他			153		2,157
16 貸倒引当金			△1,427		△1,512
流動資産合計			230,066	69.7	240,108
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※7	10,309		10,627	
減価償却累計額		3,946	6,362	4,198	6,428
(2) 構築物	※7	3,094		3,097	
減価償却累計額		2,494	600	2,552	545
(3) 機械及び装置		792		755	
減価償却累計額		628	164	650	105
(4) 車両運搬具		79		78	
減価償却累計額		62	17	59	19
(5) 工具器具備品		2,327		2,822	
減価償却累計額		1,433	894	1,748	1,074
(6) 土地	※7		9,372		7,113
(7) 林木	※1		8,374		8,414
(8) 造林起業	※2		522		413
(9) 建設仮勘定			1,917		1,204
有形固定資産合計			28,222	8.5	25,315
					6.9

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			175		174	
(2) 借地権			36		36	
(3) 林道利用権			298		286	
(4) 施設利用権			6		6	
(5) ソフトウェア			4,393		4,526	
無形固定資産合計			4,907	1.5	5,028	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			39,222		63,067	
(2) 関係会社株式			11,700		16,586	
(3) 関係会社出資金			—		50	
(4) 長期貸付金			135		106	
(5) 従業員長期貸付金			39		32	
(6) 関係会社長期貸付金			6,458		10,574	
(7) 滞留債権・更生債権 等			1,477		1,579	
(8) 長期前払費用			1,103		1,207	
(9) 繰延税金資産			3,950		—	
(10) その他			4,547		4,692	
(11) 貸倒引当金			△1,729		△1,948	
投資その他の資産合計			66,901	20.3	95,945	26.2
固定資産合計			100,030	30.3	126,288	34.5
資産合計			330,096	100.0	366,396	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※6		22,142		8,798	
2 買掛金	※6		24,303		40,123	
3 工事未払金	※6		64,319		71,699	
4 短期借入金			1		1	
5 未払金	※6		5,699		5,476	
6 未払法人税等			3,162		—	
7 未払消費税等			293		584	
8 未払費用			588		594	
9 前受金			898		1,039	
10 未成工事受入金	※6		29,327		30,855	
11 預り金	※6		9,814		14,716	
12 前受収益			1,033		986	
13 賞与引当金			5,200		5,200	
14 完成工事補償引当金			833		1,019	
15 関係会社整理損失引当 金			1,867		844	
16 その他			75		66	
流動負債合計			169,553	51.4	182,001	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 預り保証金			3,988		4,147	
2 繰延税金負債			—		11,732	
3 退職給付引当金			11,121		10,404	
4 役員退職慰労引当金			530		—	
5 関係会社事業損失引当金			3,150		3,362	
6 その他			—		579	
固定負債合計			18,789	5.7	30,224	8.2
負債合計			188,343	57.1	212,225	57.9
(資本の部)						
I 資本金	※3		27,672	8.4	27,672	7.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金			25,651		25,651	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益			3		4	
資本剰余金合計			25,654	7.8	25,655	7.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,857		2,857	
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		1,638		1,638		
(2) 別途積立金		66,987	68,625	71,787	73,425	
3 当期末処分利益			8,299		3,825	
利益剰余金合計			79,782	24.1	80,107	21.9
IV その他有価証券評価差額金			9,142	2.8	21,354	5.8
V 自己株式	※4		△496	△0.2	△617	△0.2
資本合計			141,754	42.9	154,171	42.1
負債・資本合計			330,096	100.0	366,396	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 売上高		290,768		299,095	
2 完成工事高		308,085	598,853	296,898	595,993
100.0					100.0
II 売上原価					
1 売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		17,995		23,827	
(2) 当期商品仕入高	※1	284,329		286,088	
合計		302,323		309,914	
(3) 商品期末たな卸高	※2	23,827		22,867	
売上原価		278,497		287,047	
2 完成工事原価		229,529	508,025	220,263	507,310
84.8					85.1
売上総利益			90,828		88,683
15.2					14.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		76,837		77,184
13.0					
営業利益			13,991		11,499
2.3					1.9
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		202		258	
2 有価証券利息		12		7	
3 仕入割引		658		634	
4 受取配当金		984		1,276	
5 その他		886	2,742	1,011	3,187
0.5					0.5
V 営業外費用	※1				
1 支払利息		25		20	
2 売上割引		318		345	
3 販売用不動産等評価損		47		19	
4 その他		866	1,256	353	737
0.2					0.1
経常利益			15,477		13,948
2.6					2.3
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	37		98	
2 投資有価証券売却益		806		6	
3 関係会社清算益	※6	—	844	112	216
0.1					0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産売却損	※7	—		567	
2 固定資産除却損	※8	—		82	
3 減損損失	※9	924		—	
4 投資有価証券売却損		36		—	
5 投資有価証券評価損		—		15	
6 関係会社株式評価損	※10	209		—	
7 関係会社整理損失	※11	2,041		—	
8 関係会社整理損失引当 金繰入額	※12	1,867		—	
9 本社移転費用		487		—	
10 統合関連費用	※13	—	5,564	286	949
税引前当期純利益			10,757		13,215
法人税、住民税 及び事業税		5,500		170	
法人税等調整額		△1,879	3,621	10,393	10,563
当期純利益			7,136		2,652
前期繰越利益			2,307		2,316
中間配当額			1,144		1,143
当期末処分利益			8,299		3,825

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		106,816	46.5	101,838	46.2
II 外注費		116,158	50.6	111,887	50.8
III 経費		6,555	2.9	6,539	3.0
計		229,529	100.0	220,263	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

## ③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			8,299		3,825
II 任意積立金取崩額 圧縮記帳積立金取崩額		—	—	217	217
合計			8,299		4,042
III 利益処分量					
1 配当金		1,144		1,143	
2 取締役賞与金		40		45	
3 任意積立金 別途積立金		4,800	5,984	500	1,688
IV 次期繰越利益			2,316		2,354

(注) 上記( )内の年月日は株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年 6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 林木とは育成する目的で保有する21年生以上の立木でスギ、ヒノキ、トドマツ等であります。</p> <p>※2 造林起業とは成木(約21年)に達するまでに要した諸費用(苗木及び植栽費等)を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式数  授権株式数 普通株式 400,000,000株  但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。  発行済株式数 普通株式 176,603,881</p> <p>※4 自己株式の保有数  普通株式 653,288株</p> <p>5 配当制限  有価証券の時価評価により、純資産額が9,142百万円増加しております。  なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 関係会社に対する資産及び負債  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">14,458</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">14,981</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>未成工事受入金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> </table> <p>※7 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額787百万円が控除されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	739百万円	売掛金	1,580	前渡金	0	未収入金	14,458	支払手形	2	買掛金	1,907	工事未払金	14,981	未払金	1,995	未成工事受入金	478	預り金	8,885	科目	金額(百万円)	建物	69	構築物	261	土地	457	計	787	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式数  授権株式数 普通株式 400,000,000株  但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。  発行済株式数 普通株式 176,603,881</p> <p>※4 自己株式の保有数  普通株式 761,629株</p> <p>5 配当制限  有価証券の時価評価により、純資産額が21,354百万円増加しております。  なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 関係会社に対する資産及び負債  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">17,593</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">19,222</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>未成工事受入金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">13,315</td></tr> </table> <p>※7 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額689百万円が控除されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	604百万円	売掛金	2,051	未収入金	17,593	買掛金	2,515	工事未払金	19,222	未払金	1,601	未成工事受入金	53	預り金	13,315	科目	金額(百万円)	建物	61	構築物	261	土地	366	計	689
受取手形	739百万円																																																								
売掛金	1,580																																																								
前渡金	0																																																								
未収入金	14,458																																																								
支払手形	2																																																								
買掛金	1,907																																																								
工事未払金	14,981																																																								
未払金	1,995																																																								
未成工事受入金	478																																																								
預り金	8,885																																																								
科目	金額(百万円)																																																								
建物	69																																																								
構築物	261																																																								
土地	457																																																								
計	787																																																								
受取手形	604百万円																																																								
売掛金	2,051																																																								
未収入金	17,593																																																								
買掛金	2,515																																																								
工事未払金	19,222																																																								
未払金	1,601																																																								
未成工事受入金	53																																																								
預り金	13,315																																																								
科目	金額(百万円)																																																								
建物	61																																																								
構築物	261																																																								
土地	366																																																								
計	689																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table data-bbox="252 279 767 819"> <tr><td>Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td><td>3,483百万円</td></tr> <tr><td>Alpine MDF Industries Pty Ltd.</td><td>3,021</td></tr> <tr><td>P. T. Kutai Timber Indonesia</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>P. T. AST Indonesia</td><td>698</td></tr> <tr><td>Sumitomo Forestry NZ Ltd.</td><td>320</td></tr> <tr><td>住友林業クレスト(株)</td><td>121</td></tr> <tr><td>Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.</td><td>75</td></tr> <tr><td>スミリンエンタープライズ(株)</td><td>5</td></tr> <tr><td>住協ウインテック(株)</td><td>4</td></tr> <tr><td>スミリンサッシセンター(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,059</td></tr> </table> <p>(2) その他の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table data-bbox="252 906 767 1015"> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>10,641百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,645</td></tr> </table>	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	3,483百万円	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	3,021	P. T. Kutai Timber Indonesia	1,331	P. T. AST Indonesia	698	Sumitomo Forestry NZ Ltd.	320	住友林業クレスト(株)	121	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	75	スミリンエンタープライズ(株)	5	住協ウインテック(株)	4	スミリンサッシセンター(株)	1	計	9,059	住宅・宅地ローン適用購入者	10,641百万円	従業員	4	その他	0	計	10,645	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table data-bbox="901 279 1417 775"> <tr><td>Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>Alpine MDF Industries Pty Ltd.</td><td>2,815</td></tr> <tr><td>P. T. Kutai Timber Indonesia</td><td>2,502</td></tr> <tr><td>東洋プライウッド(株)</td><td>465</td></tr> <tr><td>Sumitomo Forestry NZ Ltd.</td><td>331</td></tr> <tr><td>P. T. AST Indonesia</td><td>235</td></tr> <tr><td>Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.</td><td>28</td></tr> <tr><td>住協ウインテック(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,378</td></tr> </table> <p>(2) その他の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table data-bbox="901 906 1417 1015"> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>20,189百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,192</td></tr> </table>	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,000百万円	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	2,815	P. T. Kutai Timber Indonesia	2,502	東洋プライウッド(株)	465	Sumitomo Forestry NZ Ltd.	331	P. T. AST Indonesia	235	Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28	住協ウインテック(株)	1	計	11,378	住宅・宅地ローン適用購入者	20,189百万円	従業員	3	その他	0	計	20,192
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	3,483百万円																																																								
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	3,021																																																								
P. T. Kutai Timber Indonesia	1,331																																																								
P. T. AST Indonesia	698																																																								
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	320																																																								
住友林業クレスト(株)	121																																																								
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	75																																																								
スミリンエンタープライズ(株)	5																																																								
住協ウインテック(株)	4																																																								
スミリンサッシセンター(株)	1																																																								
計	9,059																																																								
住宅・宅地ローン適用購入者	10,641百万円																																																								
従業員	4																																																								
その他	0																																																								
計	10,645																																																								
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,000百万円																																																								
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	2,815																																																								
P. T. Kutai Timber Indonesia	2,502																																																								
東洋プライウッド(株)	465																																																								
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	331																																																								
P. T. AST Indonesia	235																																																								
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28																																																								
住協ウインテック(株)	1																																																								
計	11,378																																																								
住宅・宅地ローン適用購入者	20,189百万円																																																								
従業員	3																																																								
その他	0																																																								
計	20,192																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,363百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,825</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>※2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">12,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち 貯蔵品相当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,543</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,827</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,324百万円</td> </tr> <tr> <td>展示場出展料</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費とのおおよその割合は63% : 37%であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 775百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地の売却益37百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>	売上高	12,363百万円	当期仕入高	73,825	営業外収益		受取利息	194	受取配当金	682	その他	83	営業外費用	40	商品	12,208百万円	うち 貯蔵品相当額	△2	販売用不動産	10,543	未成工事支出金分譲土地	987	未成工事支出金分譲建物	91	計	23,827	広告宣伝費	5,324百万円	展示場出展料	4,281	貸倒引当金繰入額	82	関係会社事業損失引当金繰入額	258	完成工事補償引当金繰入額	833	給料手当	22,375	賞与引当金繰入額	5,200	退職給付費用	2,282	役員退職慰労引当金繰入額	189	福利厚生費	4,150	賃借料	9,045	減価償却費	2,399	研究開発費	775	雑費	4,658	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,970百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">76,485</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>※2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち 貯蔵品相当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,867</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,096百万円</td> </tr> <tr> <td>展示場出展料</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,889</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△528</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費とのおおよその割合は62% : 38%であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 947百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 固定資産売却益は、主に土地の売却益75百万円あります。</p> <p>※6 関係会社清算益は、住友林業システム住宅(株)の清算結了によるものであります。</p>	売上高	12,970百万円	当期仕入高	76,485	営業外収益		受取利息	248	受取配当金	786	その他	98	営業外費用	34	商品	11,030百万円	うち 貯蔵品相当額	△2	販売用不動産	9,993	未成工事支出金分譲土地	1,765	未成工事支出金分譲建物	81	計	22,867	広告宣伝費	6,096百万円	展示場出展料	4,289	貸倒引当金繰入額	310	関係会社事業損失引当金繰入額	212	完成工事補償引当金繰入額	1,019	給料手当	22,889	賞与引当金繰入額	5,200	退職給付費用	△528	役員退職慰労引当金繰入額	20	福利厚生費	4,300	賃借料	8,876	減価償却費	2,489	研究開発費	947	雑費	4,665
売上高	12,363百万円																																																																																																												
当期仕入高	73,825																																																																																																												
営業外収益																																																																																																													
受取利息	194																																																																																																												
受取配当金	682																																																																																																												
その他	83																																																																																																												
営業外費用	40																																																																																																												
商品	12,208百万円																																																																																																												
うち 貯蔵品相当額	△2																																																																																																												
販売用不動産	10,543																																																																																																												
未成工事支出金分譲土地	987																																																																																																												
未成工事支出金分譲建物	91																																																																																																												
計	23,827																																																																																																												
広告宣伝費	5,324百万円																																																																																																												
展示場出展料	4,281																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	82																																																																																																												
関係会社事業損失引当金繰入額	258																																																																																																												
完成工事補償引当金繰入額	833																																																																																																												
給料手当	22,375																																																																																																												
賞与引当金繰入額	5,200																																																																																																												
退職給付費用	2,282																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	189																																																																																																												
福利厚生費	4,150																																																																																																												
賃借料	9,045																																																																																																												
減価償却費	2,399																																																																																																												
研究開発費	775																																																																																																												
雑費	4,658																																																																																																												
売上高	12,970百万円																																																																																																												
当期仕入高	76,485																																																																																																												
営業外収益																																																																																																													
受取利息	248																																																																																																												
受取配当金	786																																																																																																												
その他	98																																																																																																												
営業外費用	34																																																																																																												
商品	11,030百万円																																																																																																												
うち 貯蔵品相当額	△2																																																																																																												
販売用不動産	9,993																																																																																																												
未成工事支出金分譲土地	1,765																																																																																																												
未成工事支出金分譲建物	81																																																																																																												
計	22,867																																																																																																												
広告宣伝費	6,096百万円																																																																																																												
展示場出展料	4,289																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	310																																																																																																												
関係会社事業損失引当金繰入額	212																																																																																																												
完成工事補償引当金繰入額	1,019																																																																																																												
給料手当	22,889																																																																																																												
賞与引当金繰入額	5,200																																																																																																												
退職給付費用	△528																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																																												
福利厚生費	4,300																																																																																																												
賃借料	8,876																																																																																																												
減価償却費	2,489																																																																																																												
研究開発費	947																																																																																																												
雑費	4,665																																																																																																												



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,500</td> <td>4,691</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>21</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>718</td> <td>391</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,562</td> <td>1,325</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,841</td> <td>6,430</td> <td>6,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	9,500	4,691	4,809	機械及び装置	57	21	36	車両運搬具	718	391	327	工具器具備品	2,562	1,325	1,237	ソフトウェア	4	2	2	合計	12,841	6,430	6,411	1年内	2,775百万円	1年超	3,741	合計	6,515	支払リース料	4,091百万円	減価償却費相当額	3,772	支払利息相当額	153	未経過リース料		1年内	32百万円	1年超	8	合計	40	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,656</td> <td>4,753</td> <td>5,903</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>29</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>727</td> <td>329</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,460</td> <td>1,223</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,905</td> <td>6,338</td> <td>7,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,803百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	10,656	4,753	5,903	機械及び装置	57	29	28	車両運搬具	727	329	398	工具器具備品	2,460	1,223	1,237	ソフトウェア	5	3	2	合計	13,905	6,338	7,568	1年内	2,993百万円	1年超	4,669	合計	7,662	支払リース料	3,803百万円	減価償却費相当額	3,531	支払利息相当額	144	未経過リース料		1年内	34百万円	1年超	10	合計	44
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物	9,500	4,691	4,809																																																																																														
機械及び装置	57	21	36																																																																																														
車両運搬具	718	391	327																																																																																														
工具器具備品	2,562	1,325	1,237																																																																																														
ソフトウェア	4	2	2																																																																																														
合計	12,841	6,430	6,411																																																																																														
1年内	2,775百万円																																																																																																
1年超	3,741																																																																																																
合計	6,515																																																																																																
支払リース料	4,091百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,772																																																																																																
支払利息相当額	153																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	32百万円																																																																																																
1年超	8																																																																																																
合計	40																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物	10,656	4,753	5,903																																																																																														
機械及び装置	57	29	28																																																																																														
車両運搬具	727	329	398																																																																																														
工具器具備品	2,460	1,223	1,237																																																																																														
ソフトウェア	5	3	2																																																																																														
合計	13,905	6,338	7,568																																																																																														
1年内	2,993百万円																																																																																																
1年超	4,669																																																																																																
合計	7,662																																																																																																
支払リース料	3,803百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,531																																																																																																
支払利息相当額	144																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	34百万円																																																																																																
1年超	10																																																																																																
合計	44																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 469百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 515百万円
賞与引当金否認額 2,315	賞与引当金否認額 2,318
完成工事補償引当金否認額 333	完成工事補償引当金否認額 408
有償支給材未実現利益益金算入額 413	有償支給材未実現利益益金算入額 394
販売用不動産等評価損 3,105	販売用不動産等評価損 2,831
未払事業税否認額 247	関係会社整理損失引当金否認額 338
関係会社整理損失否認額 1,620	繰越欠損金 2,259
関係会社整理損失引当金否認額 747	その他 102
その他 105	繰延税金資産(流動)小計 9,164
繰延税金資産(流動)小計 9,354	評価性引当額 △2,828
評価性引当額 △309	繰延税金負債(流動)との相殺 △143
繰延税金負債(流動)との相殺 —	繰延税金資産(流動)純額 6,193
繰延税金資産(流動)純額 9,046	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 —	その他 143
繰延税金負債(流動)小計 —	繰延税金負債(流動)小計 143
繰延税金資産(流動)との相殺 —	繰延税金資産(流動)との相殺 △143
繰延税金負債(流動)純額 —	繰延税金負債(流動)純額 —
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 413	貸倒引当金損金算入限度超過額 490
退職給付引当金否認額 5,520	退職給付引当金否認額 4,162
関係会社事業損失引当金否認額 1,260	関係会社事業損失引当金否認額 1,345
関係会社株式評価損 5,578	関係会社株式評価損 2,536
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,322	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,329
固定資産評価損 550	固定資産評価損 342
減損損失累計額 793	減損損失累計額 355
その他 841	その他 833
繰延税金資産(固定)小計 16,277	繰延税金資産(固定)小計 11,392
評価性引当額 △3,552	評価性引当額 △6,343
繰延税金負債(固定)との相殺 △8,776	繰延税金負債(固定)との相殺 △5,049
繰延税金資産(固定)純額 3,950	繰延税金資産(固定)純額 —
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮記帳積立金 1,091	固定資産圧縮記帳積立金 946
退職給付信託設定益 1,590	退職給付信託設定益 1,590
その他有価証券評価差額金 6,095	その他有価証券評価差額金 14,236
その他 0	その他 9
繰延税金負債(固定)小計 8,776	繰延税金負債(固定)小計 16,781
繰延税金資産(固定)との相殺 △8,776	繰延税金資産(固定)との相殺 △5,049
繰延税金負債(固定)純額 —	繰延税金負債(固定)純額 11,732

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△2.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td>△2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>33.7</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	住民税均等割額	1.5	評価性引当額	△2.0	法人税額の特別控除等	△2.5	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>40.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>79.9</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	40.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9
国内の法定実効税率	40.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1																																		
住民税均等割額	1.5																																		
評価性引当額	△2.0																																		
法人税額の特別控除等	△2.5																																		
その他	△1.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																		
国内の法定実効税率	40.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1																																		
住民税均等割額	1.3																																		
評価性引当額	40.2																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1株当たり純資産額 805円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <table> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>7,136百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>7,096百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>176,015,931株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	7,136百万円	普通株式に係る当期純利益	7,096百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金	40百万円	普通株式の期中平均株式数	176,015,931株	<p>1株当たり純資産額 876円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <table> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>175,891,228株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	2,652百万円	普通株式に係る当期純利益	2,607百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金	45百万円	普通株式の期中平均株式数	175,891,228株
損益計算書上の当期純利益	7,136百万円																				
普通株式に係る当期純利益	7,096百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与金	40百万円																				
普通株式の期中平均株式数	176,015,931株																				
損益計算書上の当期純利益	2,652百万円																				
普通株式に係る当期純利益	2,607百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与金	45百万円																				
普通株式の期中平均株式数	175,891,228株																				

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(安宅建材㈱との合併について)</p> <p>当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年4月1日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式1株につき、住友林業株式会社普通株式6株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式および当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。</p> <p>4. 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 資本金</p> <p>合併に際し資本金は増加しておりません。</p> <p>(2) 資本準備金</p> <p>増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。</p> <p>5. 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 47,552百万円 負債合計 41,204百万円 資本合計 6,349百万円</p> <p>6. 合併の時期</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>7. 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p>

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱伊予銀行	5,911,895	7,484
		住友商事㈱	3,611,000	6,052
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,128	5,367
		住友金属鉱山㈱	3,068,000	5,038
		住友不動産㈱	1,056,000	3,443
		積水ハウス㈱	1,784,817	3,134
		㈱百十四銀行	3,642,055	3,005
		大和ハウス工業㈱	1,274,000	2,599
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,407	2,533
		住友信託銀行㈱	1,584,000	2,157
		㈱住友倉庫	1,860,000	1,739
		ダイキン工業㈱	363,000	1,496
		大建工業㈱	3,191,000	1,446
		㈱ノーリツ	556,600	1,269
		三協・立山ホールディングス㈱	4,370,988	1,268
		東和企業㈱	3,000,000	1,261
		大倉工業㈱	1,579,100	1,214
		㈱阿波銀行	1,553,691	1,175
		三井住友海上火災保険㈱	582,535	933
		住友ベークライト㈱	833,600	889
		㈱千葉銀行	755,338	791
		住友化学工業㈱	825,000	790
		住友電気工業㈱	363,000	677
		日本電気㈱	776,000	642
		永大産業㈱	2,306,000	611
		㈱常陽銀行	729,311	605
		住友重機械工業㈱	531,011	601
		㈱南都銀行	798,786	594
		住友大阪セメント㈱	1,378,000	591
		㈱ウッドワン	606,000	485
㈱四国銀行	730,681	435		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本板硝子(株)	594,000
		朝日ウッドテック(株)	600,852
		その他(60銘柄)	3,246,246
		小計	54,068,041
計		54,068,041	62,777

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	東銀リース(株)商業紙	3,000
		東京リース(株)商業紙	1,000
		オリックス(株)商業紙	1,000
		小計	5,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本振替国債	295
		小計	295
計		5,295	5,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,309	5,014	4,696	10,627	4,198	402	6,428
構築物	3,094	71	68	3,097	2,552	94	545
機械及び装置	792	24	60	755	650	59	105
車両運搬具	79	9	11	78	59	7	19
工具器具備品	2,327	877	382	2,822	1,748	360	1,074
土地	9,372	—	2,259	7,113	—	—	7,113
林木	8,374	108	68	8,414	—	—	8,414
造林起業	522	9	118	413	—	—	413
建設仮勘定	1,917	5,945	6,658	1,204	—	—	1,204
有形固定資産計	36,786	12,056	14,319	34,522	9,208	922	25,315
無形固定資産							
電話加入権	175	0	1	174	—	—	174
借地権	36	—	—	36	—	—	36
林道利用権	677	14	57	634	348	26	286
施設利用権	12	1	1	12	6	1	6
ソフトウェア	8,690	2,815	3,198	8,308	3,782	1,582	4,526
無形固定資産計	9,590	2,831	3,257	9,164	4,136	1,608	5,028
長期前払費用	1,611	383	237	1,757	550	272	1,207
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 3,959百万円  
建設仮勘定 住宅展示場 4,608百万円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 3,959百万円  
建設仮勘定 住宅展示場 5,314百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,672	—	—	27,672
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(176,603,881)	—	—	(176,603,881)
	普通株式 (百万円)	27,672	—	—	27,672
	計 (株)	(176,603,881)	—	—	(176,603,881)
	計 (百万円)	27,672	—	—	27,672
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	25,651	—	—	25,651
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2	3	1	—	4
	計 (百万円)	25,654	1	—	25,655
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,857	—	—	2,857
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)	1,638	—	—	1,638
	別途積立金 (注)3 (百万円)	66,987	4,800	—	71,787
	計 (百万円)	71,482	4,800	—	76,282

- (注) 1 当期末における自己株式数は761,629株であります。  
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	3,156	886	5	577	3,460
賞与引当金	5,200	5,200	5,200	—	5,200
完成工事補償引当金	833	1,019	833	—	1,019
関係会社整理損失引当金	1,867	—	1,023	—	844
役員退職慰労引当金	530	20	550	—	—
関係会社事業損失引当金 (注)2	3,150	370	—	158	3,362

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。  
 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、同引当金の対象となる関係会社の損失が減少したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	244
預金	
当座預金	17,663
普通預金	962
定期預金	17,000
別段預金	4
預金計	35,629
合計	35,873

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸産業	1,294
ジャパン建材(株)	1,073
津田産業(株)	777
(株)クワザワ	768
越井木材工業(株)	629
その他	35,898
合計	40,439

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	13,288
5月	10,985
6月	10,362
7月	5,305
8月	336
9月	101
10月以降	63
合計	40,439

## c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジュテック	4,291
サンレックス(株)	1,746
越智産業(株)	1,309
(株)ウッドワン	953
三重ダイケン(株)	732
その他	31,796
合計	40,827

## d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	624

## 売掛債権の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
38,404	625,793	622,746	41,451	93.8	23.9

(注) 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

e 商品

区分	数量(m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
素材	159,159	2,469
製材	81,656	2,937
建材		5,442
その他		182
合計		11,030

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載していません。

f 販売用不動産

(イ) 土地

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道	537	71
岩手県	600	41
宮城県	3,169	226
秋田県	215	15
山形県	1,109	46
福島県	806	43
栃木県	2,541	30
茨城県	13,922	744
埼玉県	2,891	327
千葉県	8,717	473
東京都	3,871	1,132
神奈川県	4,532	437
静岡県	1,439	40
富山県	400	17
石川県	723	72
福井県	567	31
愛知県	536	125
三重県	573	51

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
岐阜県	908	35
滋賀県	109	38
和歌山県	6,168	170
大阪府	4,044	728
兵庫県	3,890	376
奈良県	48,241	2,510
島根県	1,308	78
岡山県	2,610	149
広島県	3,148	260
山口県	1,499	86
香川県	476	75
愛媛県	368	22
福岡県	9,445	295
長崎県	1,497	78
大分県	1,619	123
合計	132,478	8,943

(ロ) 建物 1,051百万円  
 販売用不動産 合計 9,993百万円

## g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	8,341
分譲土地	1,765
分譲建物	81
合計	10,187

## 分譲土地の地域別内訳

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
茨城県	2,118	241
埼玉県	4,588	654
東京都	892	567
大阪府	955	157
兵庫県	282	105
愛媛県	2,999	40
合計	11,835	1,765

## h 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
安宅建材(株)	8,406
住友林業ホームサービス(株)	5,845
住友林業クレスト(株)	3,385
(株)サン・ステップ	1,086
東洋プライウッド(株)	964
その他	2,186
合計	21,871

## i 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	55,290
その他	869
合計	56,159

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
永大産業㈱	2,811
YKKAP㈱	1,036
南海プライウッド㈱	678
大建工業㈱	493
ファミリーボード㈱	454
その他	3,326
合計	8,798

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	2,869
5月	2,542
6月	2,416
7月	527
8月	203
9月	241
合計	8,798

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三協アルミニウム工業(株)	6,990
サンウエーブ工業(株)	4,536
(株)INAX	2,221
吉野石膏(株)	1,853
中国木材(株)	1,493
その他	23,029
合計	40,123

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
スミリン建設(株)	18,262
(株)北洋建設	853
(株)今林工務店	714
ヤマハリビングテック(株)	634
(株)田村工務店	508
その他	50,728
合計	71,699

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	30,855

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
該当事項はありません。
- ② 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第66期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第2号(募集によらない株式の発行)及び第7号の 2(合併)に基づく臨時報告書であります。		平成18年1月16日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書で あります。		平成18年4月6日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成18年1月16日提出の臨時報告書に係る訂正報 告書であります。		平成18年5月24日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書(普通社債)			平成17年6月29日 平成17年11月7日 及び平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

住友林業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友林業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

住友林業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友林業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています